

# 財 政 事 情 書

令和6年11月

令和5年度 決 算

令和6年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市



## ま え が き

市は、市民の皆さまに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和5年度決算の状況及び令和6年4月1日から令和6年9月30日までの間における収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。



# 目 次

## ま え が き

	ページ
第1 令和5年度決算の状況について	1
1 一般会計	1
2 特別会計	14
3 企業会計	15
第2 令和6年度予算に対する上半期収入支出の状況について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	18
3 企業会計	19
第3 市民の市税負担の状況について	20
第4 補助金の交付状況について	21
第5 市債及び一時借入金の状況について	22
1 市債現在高	22
2 一時借入金	24
第6 市有財産の状況について	25
1 公有財産の分類	25
2 公有財産現在高	25
3 基金の状況	27
第7 健全化判断比率等の状況について	29
1 健全化判断比率	29
2 資金不足比率	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等	30

## 第1 令和5年度決算の状況について

### 1 一般会計

#### (1) 概要

令和5年度一般会計の決算額は、歳入総額820億9,796万円、歳出総額781億4,226万円で、前年度と比較すると、歳入では2億8,991万円（対前年度比0.4%）の減、歳出では3億2,367万円（同0.4%）の増となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、39億5,570万円となりましたが、このうち令和6年度へ繰越しをした事業の財源として7億9,739万円を充てたので、それを差し引いた実質的な差額（実質収支）は、31億5,831万円となりました。

#### <令和5年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

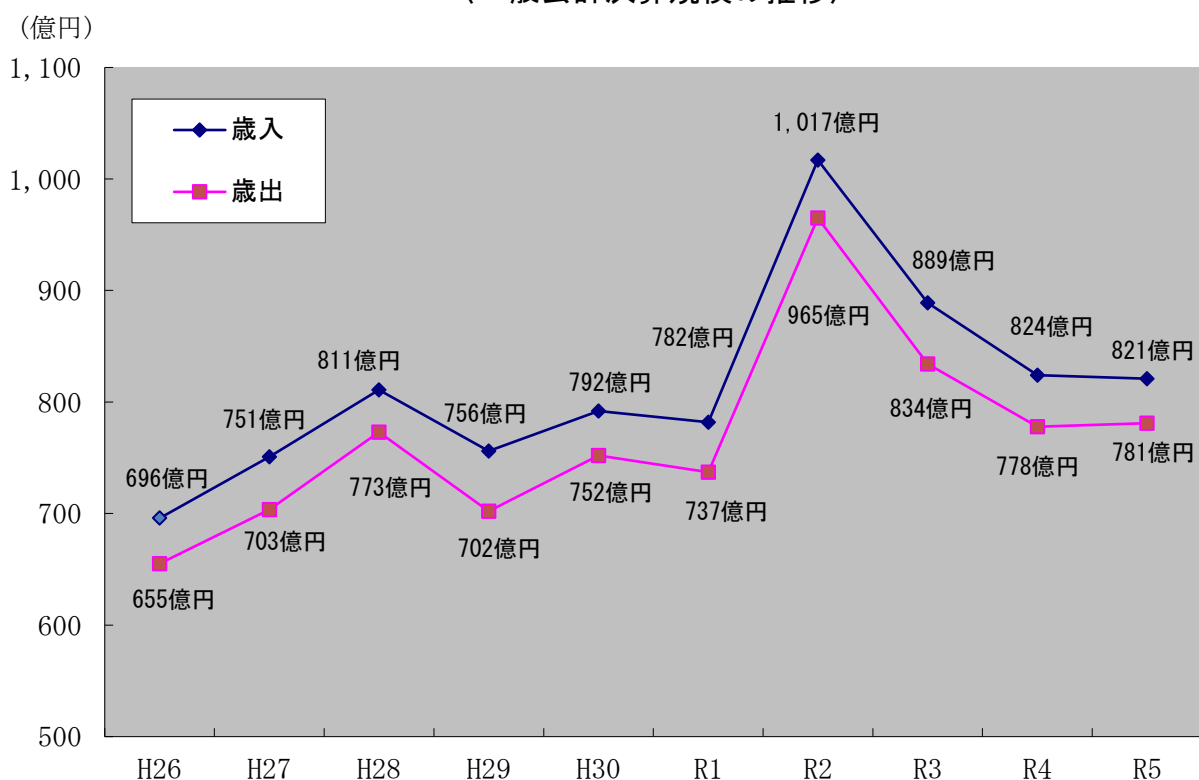
区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	88,620,097	84,542,477	4,077,620	4.8%
歳入総額(A)	82,097,955	82,387,866	△289,911	△0.4%
歳出総額(B)	78,142,258	77,818,585	323,673	0.4%
差引(A)-(B)	3,955,697	4,569,281		

#### <令和5年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	(A)	82,097,955	82,387,866
歳 出 総 額	(B)	78,142,258	77,818,585
歳入歳出差引額(C)	((A)-(B))	3,955,697	4,569,281
	継続費通次繰越額	16,598	39,669
	繰越明許費繰越額	780,792	993,045
	事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	797,390	1,032,714
実質収支額(E)	((C)-(D))	3,158,307	3,536,567
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))		△378,260	△950,941

### 〈一般会計決算規模の推移〉



#### (2) 歳入

令和5年度の歳入決算額は、820億9,796万円で、予算額に対し92.6%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区分	令和5年度	令和4年度	差引増減額	増減率(%)
市税	280億9,209万円	281億837万円	△1,628万円	△0.1
地方交付税	86億2,042万円	83億3,590万円	2億8,452万円	3.4
国庫支出金	143億1,436万円	152億488万円	△8億9,052万円	△5.9
繰入金	53億6,270万円	34億4,698万円	19億1,572万円	55.6
諸収入	14億1,110万円	16億4,632万円	△2億3,522万円	△14.3
市債	35億9,379万円	43億6,199万円	△7億6,820万円	△17.6

歳入全体に占める自主財源（市税、使用料、諸収入など、市が自ら確保できる収入）の割合は、55.0%で、繰入金の増などにより、前年度に比べ2.1ポイント増加しました。

また、依存財源（国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられる収入）の割合は45.0%で、国庫支出金や市債の減などにより、前年度に比べ2.1ポイント減少しました。

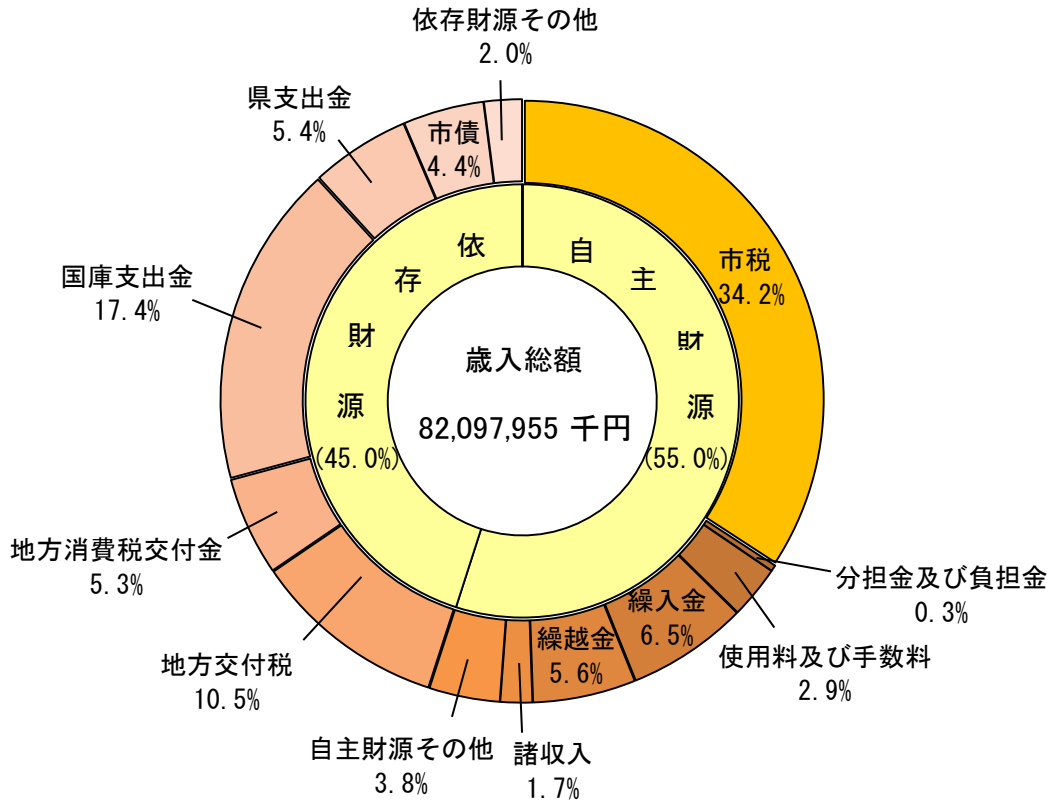
＜令和5年度一般会計歳入決算状況＞

(単位：千円)

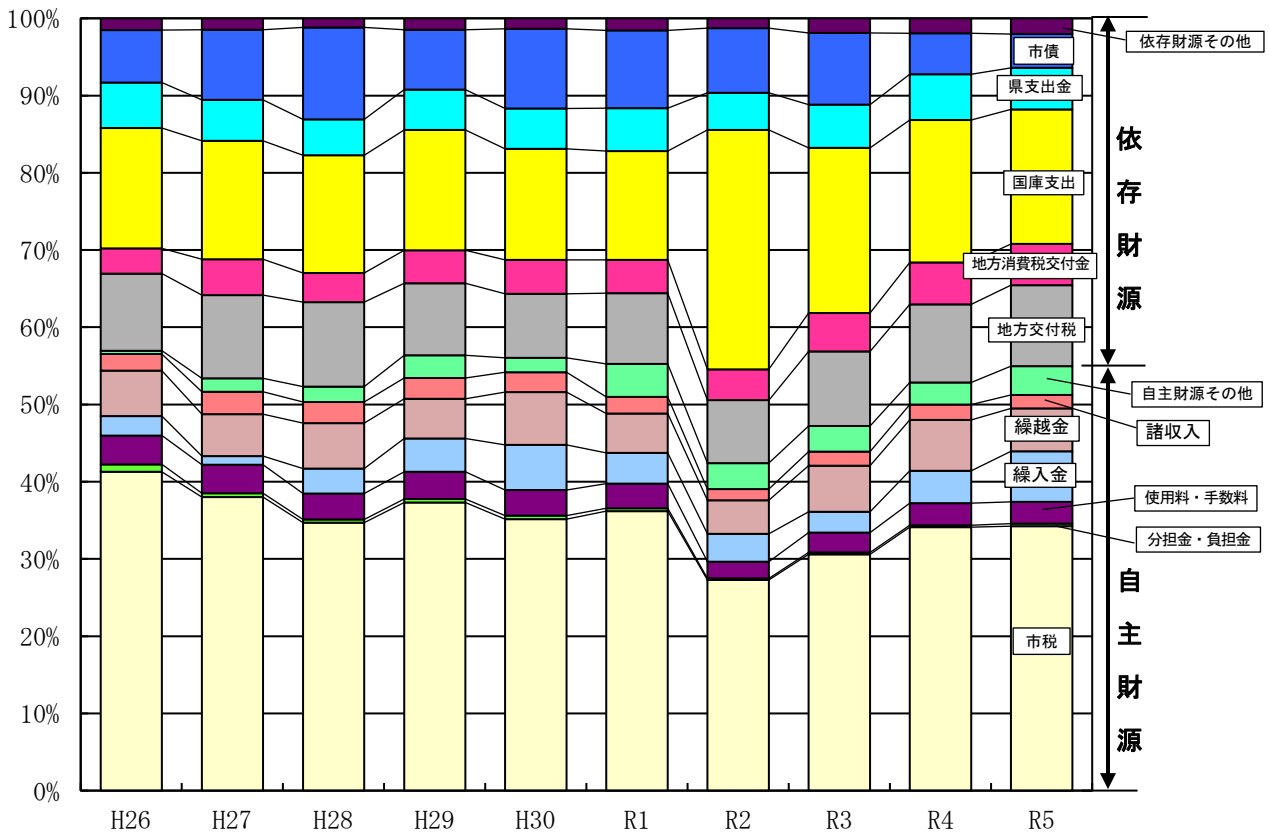
区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	収入率 B/A×100	令和4年度 決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	26,723,050	28,092,088	34.2%	105.1%	28,108,365	△0.1%
地方譲与税	553,148	569,656	0.7%	103.0%	555,897	2.5%
利子割交付金	19,000	7,830	0.0%	41.2%	8,861	△11.6%
配当割交付金	50,000	148,408	0.2%	296.8%	128,620	15.4%
株式等譲渡所得割交付金	21,000	165,337	0.2%	787.3%	101,777	62.5%
法人事業税交付金	141,000	530,408	0.6%	376.2%	570,975	△7.1%
地方消費税交付金	3,600,000	4,379,055	5.3%	121.6%	4,471,366	△2.1%
ゴルフ場利用税交付金	10,000	13,709	0.0%	137.1%	14,046	△2.4%
環境性能割交付金	40,000	56,071	0.1%	140.2%	47,400	18.3%
地方特例交付金	98,000	164,223	0.2%	167.6%	162,367	1.1%
地方交付税	8,620,418	8,620,418	10.5%	100.0%	8,335,895	3.4%
交通安全対策特別交付金	28,000	19,794	0.0%	70.7%	22,483	△12.0%
分担金及び負担金	276,788	273,588	0.3%	98.8%	207,342	32.0%
使用料及び手数料	2,426,366	2,342,613	2.9%	96.5%	2,348,867	△0.3%
国庫支出金	17,760,037	14,314,356	17.4%	80.6%	15,204,879	△5.9%
県支出金	5,023,843	4,407,226	5.4%	87.7%	4,859,563	△9.3%
財産収入	642,713	702,074	0.9%	109.2%	330,294	112.6%
寄附金	2,437,793	2,354,227	2.9%	96.6%	2,034,007	15.7%
繰入金	8,269,466	5,362,703	6.5%	64.8%	3,446,976	55.6%
繰越金	4,569,281	4,569,281	5.6%	100.0%	5,419,569	△15.7%
諸収入	1,282,333	1,411,099	1.7%	110.0%	1,646,323	△14.3%
市債	6,027,861	3,593,791	4.4%	59.6%	4,361,994	△17.6%
計	88,620,097	82,097,955	100.0%	92.6%	82,387,866	△0.4%



<自主財源・依存財源別構成比>



<歳入決算の財源別構成比の推移>

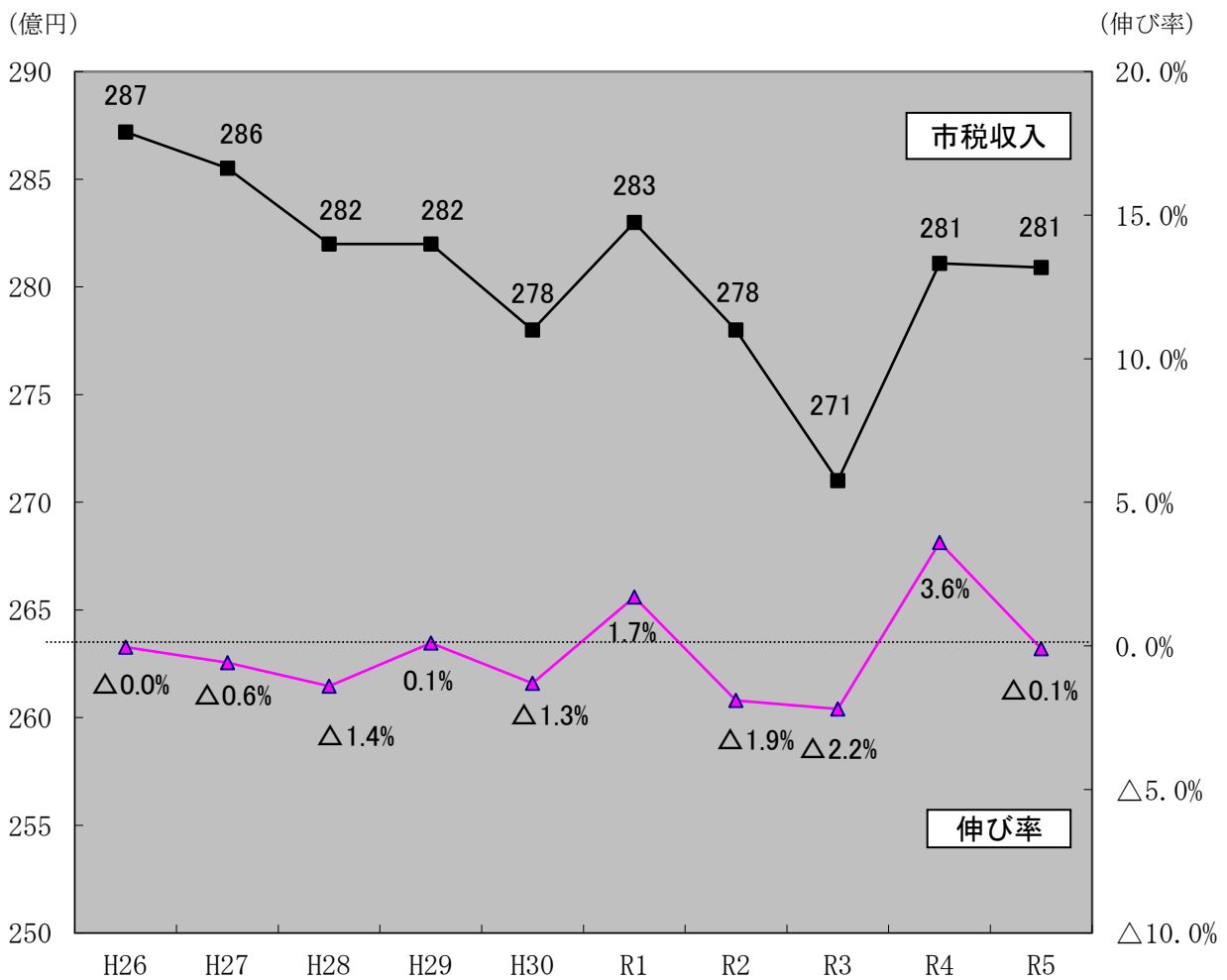


次に、主な歳入について内容を見えます。

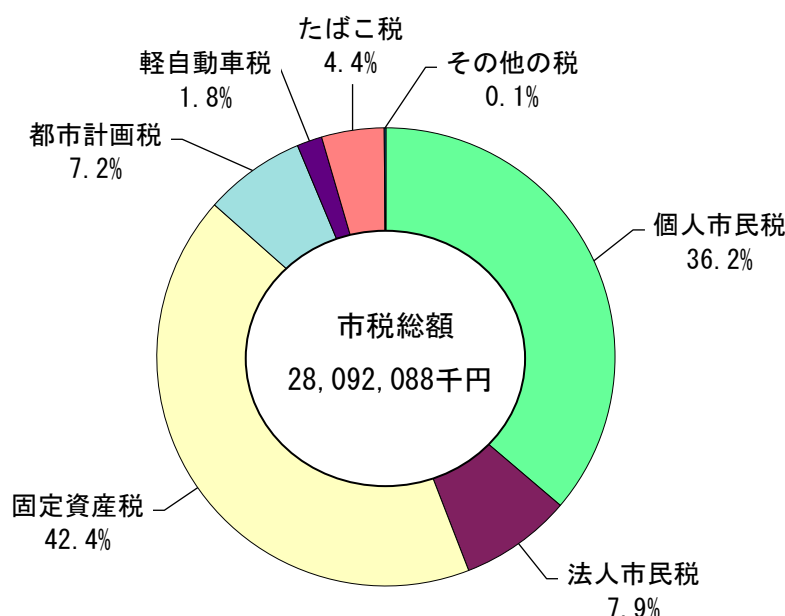
## ア 市税

令和5年度の決算額は、280億9,209万円で、歳入総額の34.2%を占めています。

市税収入は、固定資産税が前年度から6,825万円の増、個人市民税が1億4,532万円の増、法人市民税が2億4,294万円の減となったことにより、市税収入全体としては、1,628万円の減額となりました。



### <市税の税目別決算構成比>



### イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国税である消費税と同様に課税される地方消費税の1/2相当額が市町村に交付されるものです。平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てられています。

令和5年度の決算額は、43億7,906万円で、歳入総額に占める割合は、5.3%となっています。そのうち社会保障費分の23億4,221万円を各施策に充てています。

前年度決算額（44億7,137万円）と比較すると、9,231万円（対前年度比2.1%）の減額となりました。

#### <地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途>

（単位：千円）

項目		決算額	特定財源	一般財源 （社会保障財源化分）	一般財源
民生費	社会福祉費	12,939,634	5,182,453	1,165,800	6,591,381
	老人福祉費	3,801,945	668,389	686,979	2,446,577
	児童福祉費	8,179,603	4,717,250	230,787	3,231,566
	生活保護費	4,136,554	3,002,929	420	1,133,205
衛生費	保健衛生費	2,631,929	797,265	258,228	1,576,436
合計		31,689,665	14,368,286	2,342,214	14,979,165

### ウ 地方交付税

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

令和5年度の決算額は、86億2,042万円で、歳入総額に占める割合は、10.5%となっています。

また、前年度決算額（83億3,590万円）と比較すると、2億8,452万円（対前年度比3.4%）の増額となりました。これは、普通交付税が増額となったことなどによるものです。

## エ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。令和5年度の決算額は、143億1,436万円で、歳入総額に占める割合は17.4%となっています。

また、前年度決算額（152億488万円）と比較すると、8億9,052万円（対前年度比△5.9%）の減額となりました。これは、令和4年度に国が実施した電力等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金が皆減したことなどによるものです。

## オ 寄附金

寄附金は、民法上贈与と呼ばれているもので、その用途を特定しない一般寄附と、その用途を限定した指定寄附があります。

令和5年度の決算額は、23億5,423万円で、歳入総額に占める割合は、2.9%となりました。

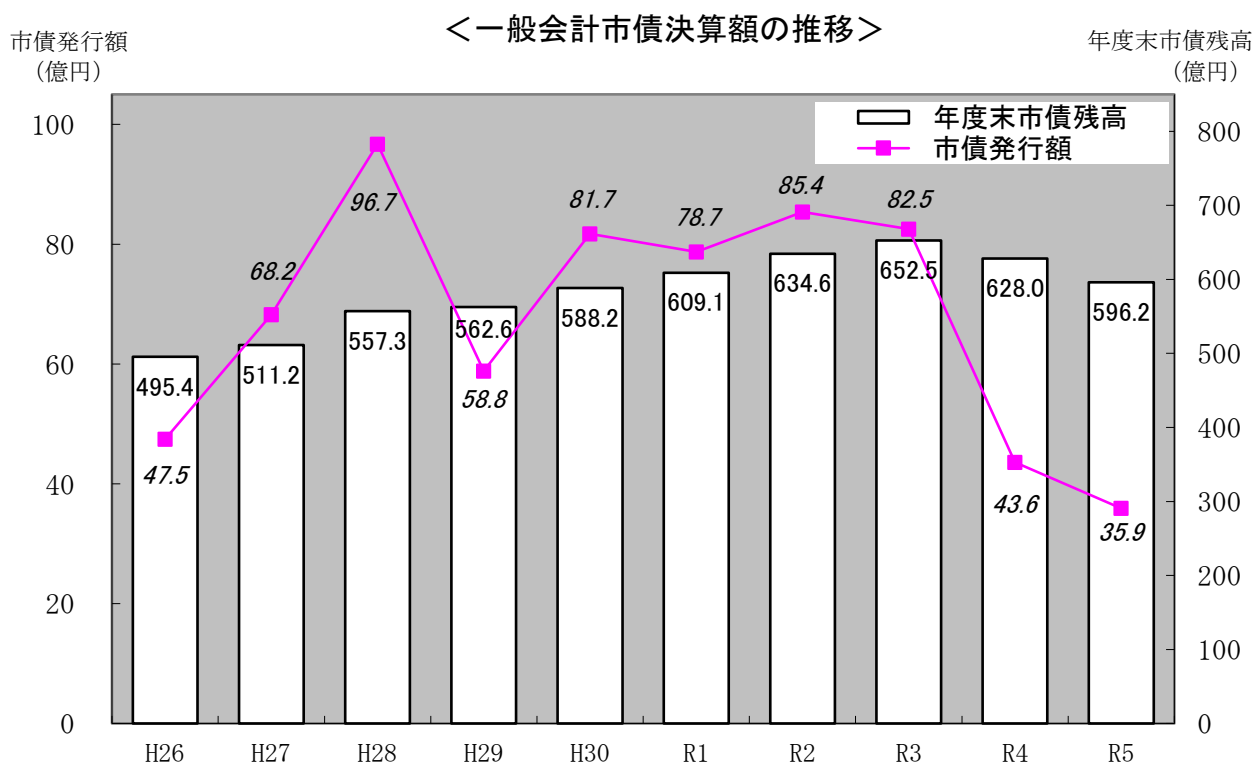
また、前年度決算額（20億3,401万円）と比較すると、3億2,022万円（対前年度比15.7%）の増額となりました。

## カ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

令和5年度の決算額は、35億9,379万円で、歳入総額に占める割合は4.4%となっています。

また、前年度決算額（43億6,199万円）と比較すると、7億6,820万円（対前年度比△17.6%）の減額となりました。これは、地方交付税の振替分である臨時財政対策債が減額となったほか、清掃センター基幹的設備改良事業債の皆減などにより、市債発行額が減額となったことによるものです。



### (3) 歳出

令和5年度の歳出決算額は、781億4,226万円で、予算額に対し88.2%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

#### ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の37.3%、続いて総務費の14.6%、教育費の9.0%となっています。

民生費は、物価高騰対策給付金給付事業や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業の皆増、障害者自立支援給付の増などにより、前年度に比べて12億3,230万円の増額となりました。

総務費は、国・県支出金精算金等の減や、南部支所放射線防護対策工事等の皆減などにより、前年度に比べて1億98万円の減額となりました。

教育費は、会瀬スポーツ広場等整備費の減や、運動公園施設整備費の減などにより、前年度に比べて6億5,134万円の減額となりました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

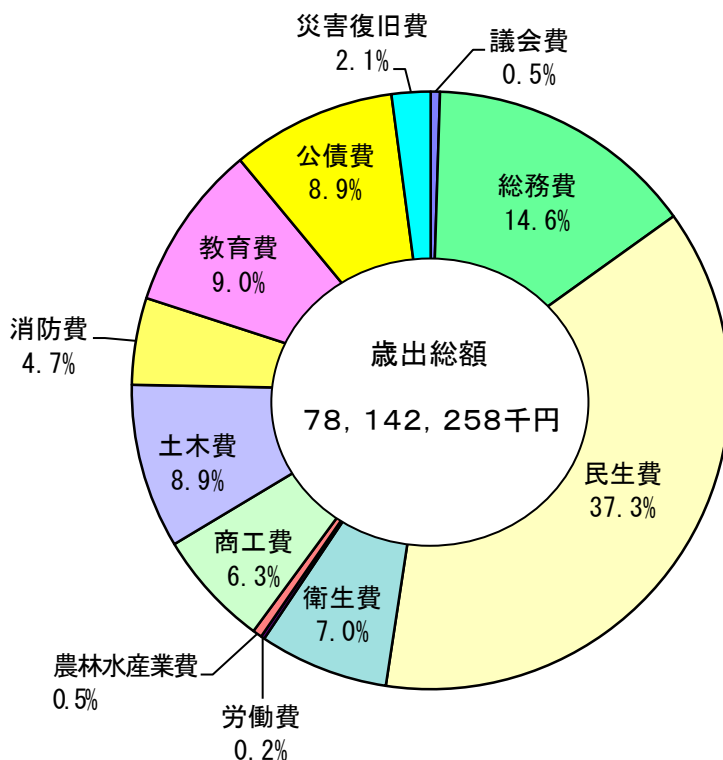
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設・車両整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費
災 害 復 旧 費	応急仮設住宅借上事業費、道路橋梁施設、河川施設などの災害復旧費

〈令和5年度一般会計歳出決算状況〉

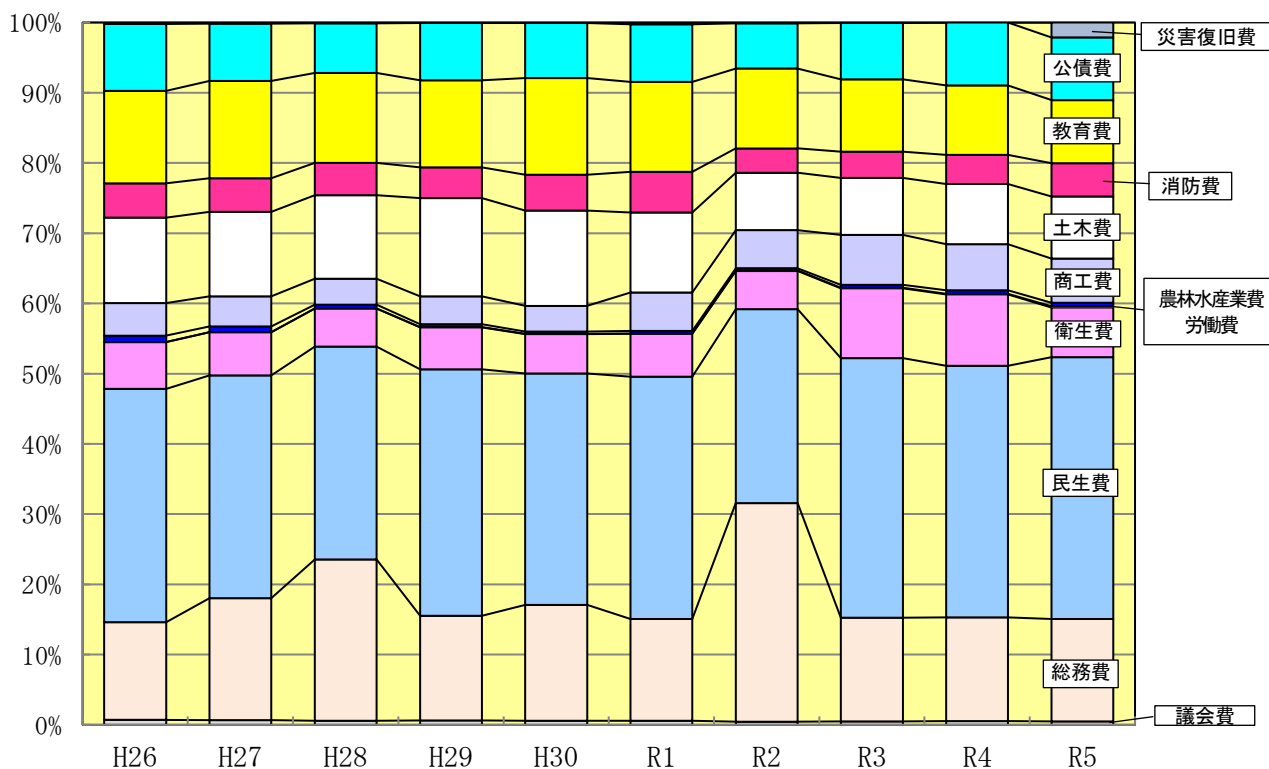
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	令和4年度 決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
議 会 費	400,989	386,806	0.5%	96.5%	406,084	△4.7%
総 務 費	11,999,437	11,398,677	14.6%	95.0%	11,499,652	△0.9%
民 生 費	31,207,900	29,121,457	37.3%	93.3%	27,889,160	4.4%
衛 生 費	6,372,502	5,518,703	7.0%	86.6%	7,899,734	△30.1%
労 働 費	146,067	127,335	0.2%	87.2%	80,290	58.6%
農 林 水 産 業 費	429,980	399,497	0.5%	92.9%	377,841	5.7%
商 工 費	5,216,783	4,909,489	6.3%	94.1%	5,106,014	△3.8%
土 木 費	9,130,017	6,926,026	8.9%	75.9%	6,649,333	4.2%
消 防 費	3,791,410	3,714,141	4.7%	98.0%	3,256,793	14.0%
教 育 費	8,754,835	7,015,411	9.0%	80.1%	7,666,753	△8.5%
公 債 費	7,008,373	6,961,262	8.9%	99.3%	6,986,931	△0.4%
予 備 費	94,843	-	-	-	-	-
災 害 復 旧 費	4,066,961	1,663,454	2.1%	40.9%	-	皆増
計	88,620,097	78,142,258	100.0%	88.2%	77,818,585	0.4%

＜歳出決算の目的別構成比＞



＜歳出決算の目的別構成比の推移＞



## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を構成比で見ると、物価高対策に係る住民税非課税世帯への生活支援として物価高騰対策給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の給付事業に取り組んだほか、障害者自立支援給付の増などにより、扶助費が23.6%と最も高く、次いで日立駅前大型商業施設管理委託や、旧福祉プラザ解体等により、物件費が19.5%、人件費が17.2%と続きます。

また、それぞれの性質別経費は、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに分けることができます。義務的経費とは人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和5年度決算額は、388億7,725万円で歳出総額の49.7%を占めています。

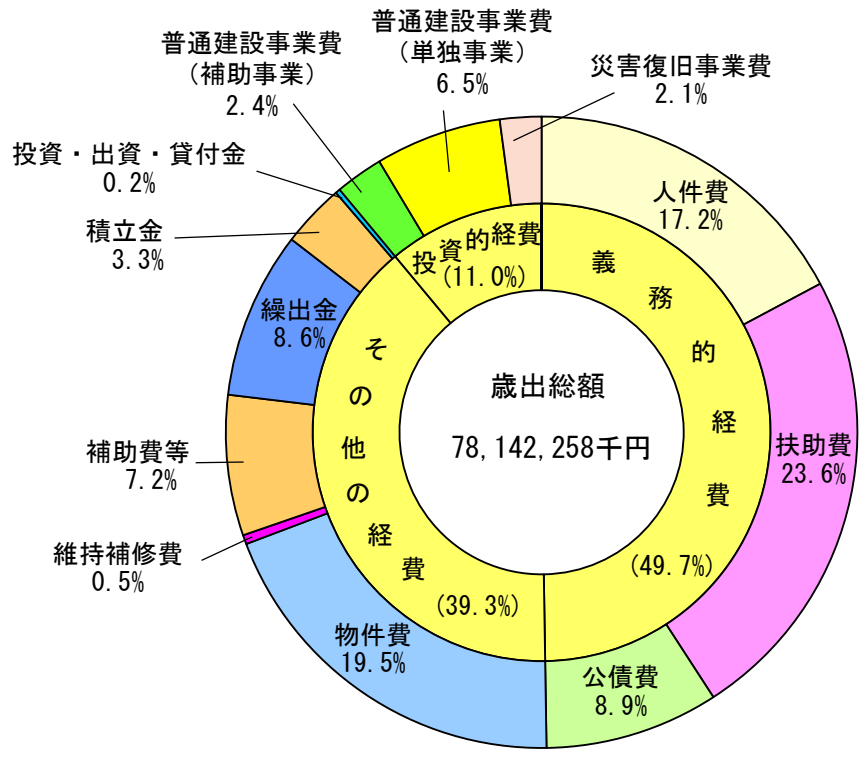
令和5年度は、物価高等における市民への生活支援としての給付事業等により、扶助費の占める割合が依然として大きく、更には障害福祉サービスの利用の増加や、高齢化の進行等に伴い、扶助費の占める割合は年々上昇する傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や経常的な事務事業の見直しを進めるなど、義務的経費の削減に努めています。

### <令和5年度一般会計性質別歳出決算状況>

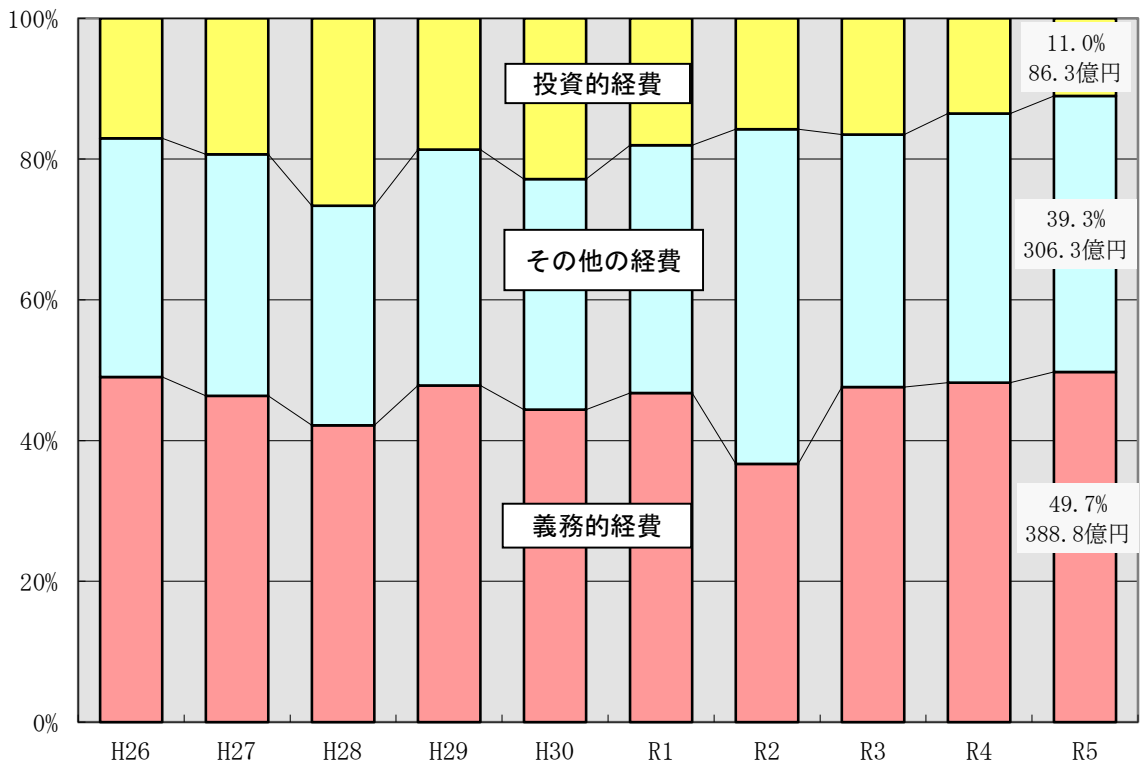
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	令和5年度 A	令和4年度 B		令和5年度	令和4年度
義務的経費	38,877,254	37,543,268	3.6%	49.7%	48.3%
人件費	13,444,724	13,074,348	2.8%	17.2%	16.8%
扶助費	18,471,268	17,482,115	5.7%	23.6%	22.5%
公債費	6,961,262	6,986,805	△0.4%	8.9%	9.0%
その他の経費	30,634,831	29,744,346	3.0%	39.3%	38.2%
物件費	15,230,868	14,966,615	1.8%	19.5%	19.2%
維持補修費	366,677	310,774	18.0%	0.5%	0.4%
補助費等	5,619,188	5,825,321	△3.5%	7.2%	7.5%
繰出金	6,686,204	6,446,251	3.7%	8.6%	8.3%
積立金	2,543,545	1,938,688	31.2%	3.3%	2.5%
投資・出資・貸付金	188,349	256,697	△26.6%	0.2%	0.3%
投資的経費	8,630,173	10,530,971	△18.0%	11.0%	13.5%
普通建設事業費	6,972,388	10,530,971	△33.8%	8.9%	13.5%
うち補助事業	1,918,179	4,235,472	△54.7%	2.4%	5.4%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	5,054,209	6,295,499	△19.7%	6.5%	8.1%
災害復旧事業費	1,657,785	0	皆増	2.1%	0.0%
うち補助事業	513,497	0	皆増	0.6%	0.0%
うち単独事業	1,144,288	0	皆増	1.5%	0.0%
計	78,142,258	77,818,585	0.4%	100.0%	100.0%





＜歳出の性質別構成比の推移＞



#### (4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じていただくため、令和5年度一般会計決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。

家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、令和5年度歳入決算額820億9,796万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

#### 日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入		支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
給 与	173,500円	食 費 (人件費)	54,500円
うち基本給 (市税)	114,000円	医療費 (扶助費)	74,900円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	59,500円	ローンの返済 (公債費)	28,300円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	28,700円	光熱水費など雑費 (物件費)	61,800円
親からの仕送り (国・県支出金)	75,900円	子どもへの仕送り (繰出金)	27,100円
銀行からの借入金 (市債)	14,600円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	36,500円
預金の引出し (繰入金)	21,800円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	23,600円
前月からの繰越金 (繰越金)	18,500円	普通預金などへの貯金 (積立金)	10,300円
合 計	333,000円	合 計	317,000円

翌月への繰越金  
(収入－支出) +16,000円

日立市の家計は、「家の修繕、増改築（維持補修費等）」や「自治会費や友人への援助（補助費等）」などの支出が令和4年度に比べて減少していますが、「医療費（扶助費）」や「普通預金などへの貯金（積立金）」、「食費（人件費）」が増加し、毎月の支出は増加しました。

また、「親からの仕送り（国・県支出金）」や「銀行からの借入金（市債）」が収入の3割近くになっており、「給与（市税など）」だけでのやりくりは厳しい状況です。

#### 【用語の解説】

- ◎人件費…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎扶助費…生活に困っている方や高齢の方、障害をお持ちの皆さまなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎公債費…市債を発行して借りたお金（市の借金）を返済するための経費です。
- ◎物件費…施設に係る光熱水費を始め、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い（委託）する経費です。
- ◎繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎維持補修費…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎普通建設事業など…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎補助費等…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎貸付金など…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎積立金…市の基金（貯金）に積み立てる経費です。

## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の令和5年度決算の状況は、下表のとおりです。

### <令和5年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 A - B	令和4年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	14,044,679	13,403,481	13,396,803	6,678	13,348,922	0.4%
介護保険事業	18,234,360	17,296,554	17,101,203	195,351	16,274,174	5.1%
介護サービス事業	994,517	893,243	893,191	52	3,334,357	△73.2%
戸別合併処理浄化 槽事業	24,627	24,144	24,144	0	23,229	3.9%
後期高齢者医療事 業	3,208,796	3,173,874	3,171,312	2,562	3,157,160	0.4%
計	36,506,979	34,791,296	34,586,653	204,643	36,137,842	△4.3%

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業及び下水道事業の2事業です。企業会計には、経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和5年度決算の状況は、下表のとおりです。

#### <令和5年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	令和5年度 決算額 A	令和4年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,592,207	3,725,161	△3.6%
	収益的支出	3,019,111	3,277,771	△7.9%
	資本的収入	1,392,192	933,602	49.1%
	資本的支出	3,589,763	2,448,037	46.6%
下水道事業	収益的収入	4,003,584	4,030,973	△0.7%
	収益的支出	3,740,327	3,705,031	1.0%
	資本的収入	1,187,098	1,035,525	14.6%
	資本的支出	2,357,873	2,366,023	△0.3%

## 第2 令和6年度予算に対する上半期収入支出の状況について

### 1 一般会計

一般会計の令和6年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <令和6年度一般会計歳入予算額と収入状況（令和6年9月30日現在）>

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入割合（%）
市 税	26,028,572	16,721,907	64.2
地 方 譲 与 税	560,456	177,365	31.6
利 子 割 交 付 金	19,000	3,637	19.1
配 当 割 交 付 金	50,000	31,296	62.6
株式等譲渡所得割交付金	21,000	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	269,997	191.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	2,540,685	70.6
ゴルフ場利用税交付金	10,000	5,619	56.2
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	18,011	45.0
地 方 特 例 交 付 金	798,000	888,394	111.3
地 方 交 付 税	6,000,000	5,855,732	97.6
交通安全対策特別交付金	20,000	10,068	50.3
分 担 金 及 び 負 担 金	289,989	115,149	39.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,424,757	1,207,983	49.8
国 庫 支 出 金	16,193,711	5,075,693	31.3
県 支 出 金	4,948,257	345,899	7.0
財 産 収 入	663,048	103,005	15.5
寄 附 金	1,010,550	501,289	49.6
繰 入 金	9,169,012	0	0.0
繰 越 金	3,955,697	3,955,697	100.0
諸 収 入	1,585,465	319,209	20.1
市 債	6,488,080	90	0.0
計	84,016,594	38,146,725	45.4

<令和6年度一般会計歳出予算額と支出状況（令和6年9月30日現在）>

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出割合 (%)
議 会 費	393,698	194,729	49.5
総 務 費	9,450,915	3,509,752	37.1
民 生 費	31,675,781	11,837,536	37.4
衛 生 費	5,544,063	1,339,783	24.2
労 働 費	103,711	25,121	24.2
農 林 水 産 業 費	436,484	111,875	25.6
商 工 費	3,040,458	1,666,161	54.8
土 木 費	9,264,254	2,449,689	26.4
消 防 費	4,191,009	1,559,480	37.2
教 育 費	10,375,614	4,806,662	46.3
公 債 費	2,289,011	482,290	21.1
予 備 費	7,010,288	3,400,202	48.5
災 害 復 旧 費	241,308	0	0.0
計	84,016,594	31,383,280	37.4

## 2 特別会計

特別会計の令和6年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <令和6年度特別会計予算額と収入支出の状況（令和6年9月30日現在）>

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険事業	13,729,774	4,956,043	36.1	4,912,746	35.8
介護保険事業	18,286,292	7,039,468	38.5	7,125,437	39.0
介護サービス事業	949,170	178,697	18.8	519,800	54.8
戸別合併処理浄化槽事業	24,323	3,781	15.5	9,864	40.6
後期高齢者医療事業	3,762,641	1,271,822	33.8	902,190	24.0
計	36,752,200	13,449,811	36.6	13,470,037	36.7

### 3 企業会計

企業会計の令和6年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

#### <令和6年度企業会計予算額と収入支出の状況（令和6年9月30日現在）>

(単位：千円)

会計名	区分	予算現額	執行状況	
			収入・支出済額	執行割合(%)
水道事業	収入	6,384,035	1,557,925	24.4
	支出	7,485,438	3,357,547	44.9
下水道事業	収入	5,780,057	1,309,771	22.7
	支出	6,853,252	1,451,943	21.2
計	収入	12,164,092	2,867,696	23.6
	支出	14,338,690	4,809,490	33.5



### 第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さまからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取扱いに努めています。

令和5年度の市税決算額は、280億9,209万円となっており、市民の皆さまの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

#### 〈市民の市税負担の状況〉

税目	区分	令和5年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
直接税		千円 26,819,530	円 350,559	円 162,999
市民税		12,393,325	161,994	75,322
固定資産税		11,919,629	155,802	72,443
軽自動車税		497,738	6,506	3,025
都市計画税 (注2)		2,008,726	26,256	12,208
鉦産税		112	1	1
間接税		1,272,558	16,634	7,734
市たばこ税		1,239,873	16,207	7,535
入湯税 (注2)		32,685	427	199
計		28,092,088	367,193	170,733

(注1) 世帯数 76,505世帯、人口 164,538人 (R6.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

**都市計画税**は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の整備費用の一部に充てられています。

**入湯税**は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

#### 第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開する上で重要な役割を果たしています。

令和5年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

#### ＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位：千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
福祉・医療 「健やかで安心して暮らせるまち」	108	2,838,235	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰対策給付金 1,258,670</li> <li>・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 519,390</li> <li>・ひとり親世帯生活支援特別給付金 95,350</li> <li>・二次救急医療体制整備事業費補助 80,000</li> <li>・民間児童クラブ運営費補助 78,227</li> </ul>
教育・文化 「人と文化をつくるまち」	67	156,266	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルマラソン事業補助 17,997</li> <li>・奨学生ふるさと定住促進補助 12,884</li> <li>・日立さくらロードレース事業補助 11,375</li> <li>・市中学校体育連盟補助 10,749</li> <li>・中学校・高等学校生徒通学支援事業費補助 7,854</li> </ul>
産業 「活力ある産業のまち」	93	1,458,651	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日立駅前大型商業施設出店誘導事業補助 474,116</li> <li>・物価高騰対策事業者応援給付金 396,300</li> <li>・日立駅前地区活性化委員会運営補助 66,665</li> <li>・一般社団法人日立市観光物産協会補助 63,244</li> <li>・自治・振興金融融資保証料補給 50,558</li> </ul>
都市基盤 「都市機能が充実したまち」	35	370,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひたちマイホーム取得助成事業補助 65,631</li> <li>・市民生活バス路線確保対策事業費補助 52,016</li> <li>・公共交通事業者DX促進事業費補助 45,000</li> <li>・空き家解体費助成事業補助 34,408</li> <li>・地方バス路線維持費補助 26,981</li> </ul>
生活環境 「安全で環境にやさしいまち」	17	267,046	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ家電導入促進事業補助 131,882</li> <li>・下水道使用料納付組合奨励金 100,717</li> <li>・脱炭素化促進事業補助 15,900</li> <li>・自主防災組織育成事業補助 6,155</li> <li>・合併処理浄化槽設置整備事業補助 4,966</li> </ul>
協働 「みんなで築くまち」	15	61,704	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市コミュニティ推進協議会補助 32,517</li> <li>・政務活動費補助 8,497</li> <li>・コミュニティ活動活性化事業補助 6,240</li> <li>・地域集会所建設等補助 4,387</li> <li>・コミュニティ事業補助 2,500</li> </ul>
計	335	5,152,652	

## 第5 市債及び一時借入金の状況について

### 1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担していただくことが公平であると考えられます。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

令和5年度末現在の一般会計の市債残高は、596億1,754万円で、地方交付税の振替分である「臨時財政対策債」が減少したほか、「清掃センター基幹的設備完了事業債」の皆減などにより、前年度（628億497万円）に比べ31億8,743万円減少しました。

また、特別・企業会計の市債残高は、285億3,802万円で、下水道事業債の減少などにより、前年度（292億9,027万円）に比べ、7億5,225万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、令和5年度末現在の市民1人当たりの市債残高は、一般会計で36.2万円となり、前年度（37.5万円）に比べて減少しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民1人当たりの市債残高は53.6万円となり、前年度（55.0万円）から減少しています。

(注) 人口 164,538人 (R6.4.1現在 常住人口)

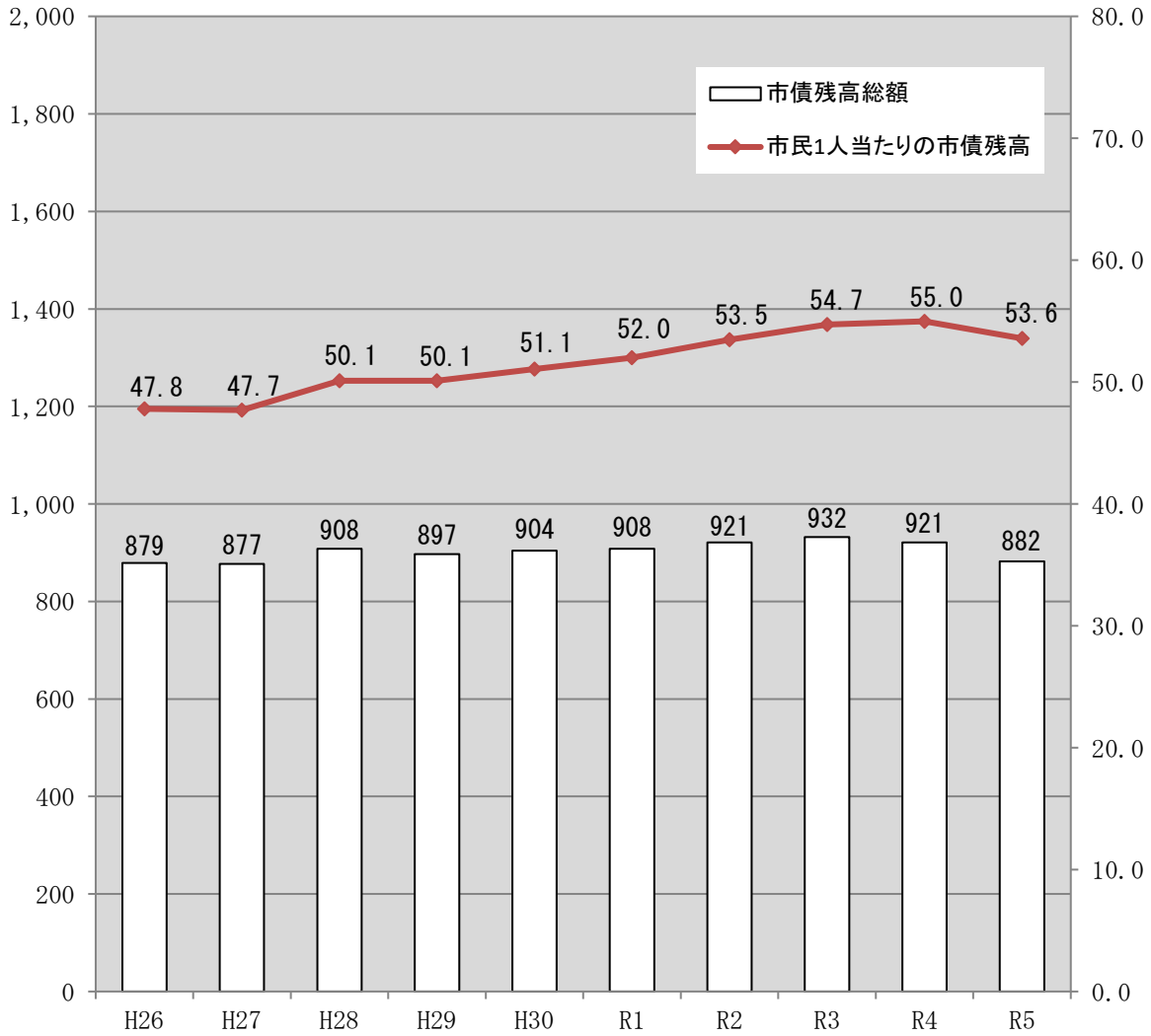
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

会計名	事業別	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	2,637,001	2,779,199
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	17,318,864	18,165,915
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,887,637	1,813,300
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,383,920	2,693,747
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	835,876	838,183
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 (防災基盤の整備、公共施設の耐震化など)	116,507	399,473
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	108,893	185,164
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	24,178,506	25,828,584
	そ の 他	10,150,339	10,101,405
	計	59,617,543	62,804,970
特 別 ・ 企 業 会 計	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	88,227	94,311
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	2,975,767	3,011,598
	水 道 事 業 債	14,671,283	14,478,143
	下 水 道 事 業 債 (注)	10,802,741	11,706,218
	計	28,538,018	29,290,270
合 計		88,155,561	92,095,240

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

## ＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞

(万円)



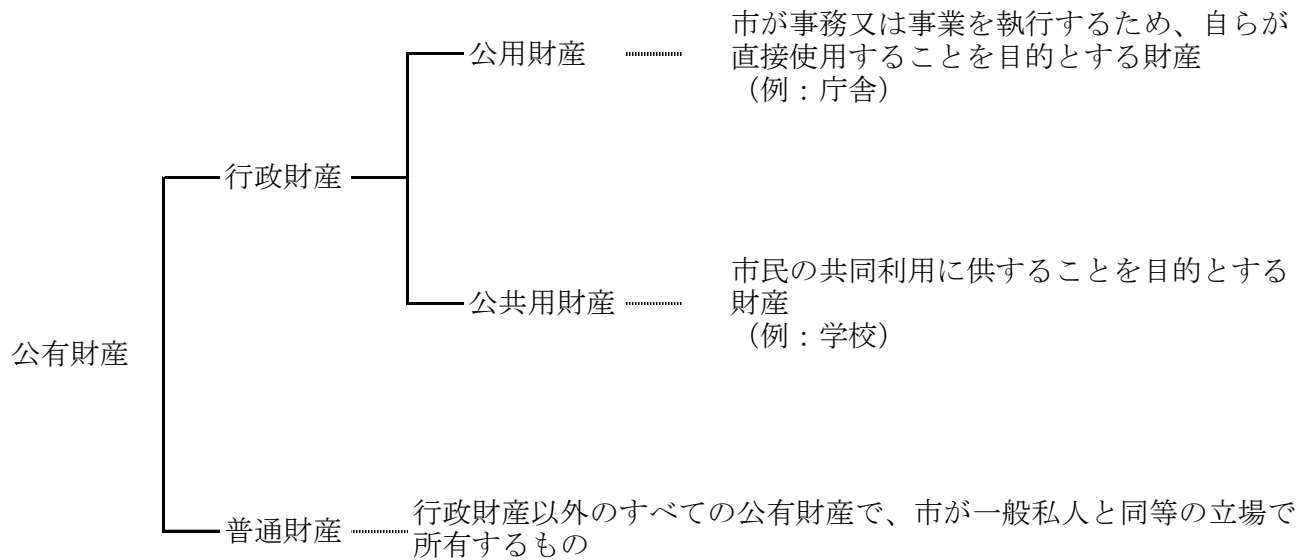
## 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和6年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

## 第6 市有財産の状況について

### 1 公有財産の分類



### 2 公有財産現在高

令和6年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

## ＜公 有 財 産 現 在 高 表＞

(令和6年3月31日現在)

区 分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (令和5年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m <sup>2</sup>	265,164.00	5,099,644.68	5,364,808.68	2,856,762.31	8,221,570.99	8,214,902.25	6,668.74	
建 物	m <sup>2</sup>	57,032.86	721,077.10	778,109.96	80,709.35	858,819.31	865,437.78	△6,618.47	
立 木 (推定蓄積)	市有林	m <sup>3</sup>	—	—	—	29,611.30	29,611.30	29,420.08	191.22
	分収林	m <sup>3</sup>	—	—	—	50,590.47	50,590.47	51,436.38	△845.91
船 舶	隻	—	—	—	—	—	—	0	
地 上 権	m <sup>2</sup>	—	—	512,159.29	18,782.66	530,941.95	504,496.93	26,445.02	
温 泉 権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有 価 証 券	千円	—	—	—	—	110,248	110,248	0	
出資による権利	千円	—	—	—	—	587,636	588,125	△ 489	

### 3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

#### (1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

令和6年度上半期における積立基金の積立て及び取崩しの状況は、下表のとおりです。

#### ＜ 積 立 基 金 の 状 況 ＞

令和6年4月 1日から

令和6年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	令和6年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立 て	取 崩 し	
財政調整基金	7,847,173	1,984,316	1,329,774	8,501,715
市債償還基金	10,337,100	1,712,909	4,500,000	7,550,009
市営住宅等敷金基金	135,043	5,601	9,286	131,358
田淵ナツ福祉基金	112,287	0	0	112,287
福祉事業基金	84,767	126	0	84,893
文化振興基金	16,879	0	0	16,879
緑化基金	86,916	0	0	86,916
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,080	0	0	11,080
国民健康保険事業財政調整基金	2,585,155	1,286	270,000	2,316,441
日立鞍掛山霊園管理基金	643,761	108	0	643,869
吉田正記念事業基金	53,155	4,604	23,874	33,885
介護保険給付費準備基金	2,373,958	723	103,053	2,271,628
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	119,481	22	0	119,503
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	107,778	7	0	107,785
鶴来来の湯十王整備基金	67,127	26	13,915	53,238
環境教育基金	38,552	3	3,509	35,046
地域振興基金	1,338,657	249	203,152	1,135,754
久慈サンピア日立等整備基金	5,475	3	0	5,478
未来をひらく子ども教育基金	50,187	28	9,998	40,217
公共施設等総合管理基金	1,153,518	100,522	628,535	625,505
日立市産業団地整備事業基金	84,316	3	71,830	12,489
日立市森林環境譲与税基金	75,938	32,155	37,303	70,790
日立市緊急中小企業経営安定利子補給基金	86,445	0	7,323	79,122
日立市山本忠安にぎわい交流活性化基金	100,000	0	0	100,000
計	27,525,048	3,842,691	7,211,552	24,156,187



## (2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

令和6年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

### < 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

令和6年4月 1日から

令和6年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	令和6年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
高額療養費貸付基金	現金・預金	22,400	0	0	22,400
	貸付金	0	0	0	0
	小 計	22,400	0	0	22,400
奨学金貸付基金	現金・預金	210,086	21,253	75,729	155,610
	貸付金	362,958	75,729	21,253	417,434
	小 計	573,044	96,982	96,982	573,044
計		595,444	96,982	96,982	595,444

## 第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における令和5年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

### 1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、健全化判断比率以外の財政指標である経常収支比率（財政構造のゆとりを示すもの）が99.8%（令和5年度決算値）と県内平均（92.6%）に比べて高い水準にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

#### 【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考) 令和5年度の 県内44市町村の平均値 (9月末時点の速報値)
	令和5年度	令和4年度			
実質赤字比率	—※1	—※1	11.46	20.0	赤字団体なし
連結実質赤字比率	—※1	—※1	16.46	30.0	赤字団体なし
実質公債費比率	1.2	0.1	25.0	35.0	6.6
将来負担比率	—※1	—※1	350.0	基準なし	23.3

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がなく、将来負担比率は算出されないため、「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

### 2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	8,531	—	— ※1	20.0
水道事業会計	2,829,240	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,407,257	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていないため、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

### 3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	令和5年度実質収支額・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲						
一般会計等	一般会計	3,145,793	↑ 実質収支額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	小計(実質収支額)	3,145,793							
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	6,678	↓	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	介護保険事業特別会計	195,351							
	介護サービス事業特別会計	52							
	後期高齢者医療事業特別会計	2,562							
	公営企業会計 法非適用企業	戸別合併処理浄化槽事業特別会計							0
	公営企業会計 法適用企業	水道事業会計							1,121,047
公営企業会計 法適用企業	下水道事業会計	213,715							
合計(連結実質収支額等)		4,685,198							
広域連合・一部事務組合 (日立・高萩広域下水道組合など)									
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)									

※ 実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※ 公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※ 上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

#### 各指標の解説

##### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

##### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。

家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、1年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

##### (5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。